

施策評価シート【分野別施策】

施策名			関係部				
2-③	地域福祉を充実する		福祉部				
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	計画 策定時	実績値				目標値 31 年度
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
町内福祉村ボランティア登録者数	人	1,563	1,654	1,670	1,810		2,100
成年後見制度出張講座等参加者数（累計）	人	270	823	1,407	2,219		2,270
ゲートキーパー養成者数	人	1,619	1,861	2,005	2,462		2,600
関連事業							
○地域福祉推進事業○こころと命のサポート事業○成年後見制度推進事業○社会福祉協議会活動推進事業○生活困窮者自立支援事業○生活保護者自立支援事業							
決算額							
	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度			
事業費（千円）	210,681	214,464					
執行率（％）	95.20	95.31					
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<p>●既存 17 か所の町内福祉村の活動が持続かつ活性化するように運営を支援するとともに、未設置となっている地域との協議を進め、新たに町内福祉村を設置しました。また、地域福祉フォーラムや町内福祉村展を開催するなど地域福祉の意識啓発を図りました。</p> <p>●相談窓口案内リーフレットの配布やメンタルヘルスチェック「こころの体温計」サービスを提供しました。市民の自殺の問題や命の大切さについての理解を深めるため、ゲートキーパー養成研修や生き方・命の大切さを学ぶ講演会を開催しました。また、神奈川県と協働で自死遺族の方を対象とした「わかちあいの会」を開催し、自死遺族を支援しました。</p> <p>●成年後見利用支援センターを拠点として、成年後見制度に関する相談支援を行うとともに、出張講座や講演会等を実施し制度の普及啓発に努めました。また、新たに 2 人の方が市民後見人として選任されました。</p> <p>●社会福祉協議会が実施する地域福祉活動や権利擁護事業等に対し助成を行いました。また、要援護者（在宅重度障がい児者）への慰問活動、緊急援護（旅費困難者）を社会福祉協議会への委託により実施しました。</p> <p>●保健福祉総合相談窓口に併設する「くらしサポート相談」窓口での新規相談や継続的な支援を実施し、生活困窮者の就労等につなげました。また、必要に応じてアウトリーチによる相談支援をするとともに、庁内や他機関と連携して支援を必要とする人を適切に福祉制度等につなげました。</p> <p>●ハローワークとの連携による就労支援や対象生徒の学年を拡大した子ども学習支援により、生活保護受給者の自立を支援しました。</p>							

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
<p>●地域の特性を踏まえた活動を各町内福祉村が積極的に展開する必要があります。また、高齢化等により地域福祉の担い手が不足する傾向にあります。</p> <p>●庁内外の連携協力等により、悩みごとを抱えた人を適切な支援につなげ、自殺者を減らす必要があります。</p> <p>●権利擁護の支援を必要とする人に成年後見制度を認知してもらう必要があります。</p> <p>●高齢社会の進展とともに地域福祉の推進を図るためには、社会福祉協議会は欠かせない存在であり、地域福祉の推進を維持するために今後も支援する必要があります。</p> <p>●支援を必要とする生活困窮者を適切に福祉制度等につなげる必要があります。</p> <p>●生活保護受給者の自立支援のため、受給者個々の状況に応じた就労支援や子どもの学習支援等が必要です。</p>	<p>●活動の好事例を町内福祉村間で共有することにより、各福祉村の活動の活性化を支援します。また、地域福祉フォーラム等により地域福祉の意識啓発を図り、地域における支え合いの風土を醸成します。</p> <p>●誰もが安心して生きがいを持って暮らすことができる社会づくりに向けて、自殺対策に関する正しい理解の普及啓発、ゲートキーパー養成、自死遺族支援など総合的な自殺対策を推進します。</p> <p>●権利擁護の支援の充実を図るため、地域包括支援センターなど各種相談窓口と連携して、制度の周知や適切な成年後見利用支援センターの利用等につなげます。</p> <p>●効率的な事業運営に向けて社会福祉協議会自身にも経営努力を強く求め、必要な助言をして事業効果を高めるよう支援していきます。</p> <p>●様々な機関や団体等が連携し、個別の事情に応じた包括的、継続的な支援をしていきます。</p> <p>●就労支援員やハローワークの活用により就労を支援するとともに、子ども支援員や関係部署との連携により学習の支援や家庭問題等の解決に取り組みます。</p>